

3. 被害の概要

本章では、東北地方太平洋沖地震による土木施設以外の被害の概要について整理する。

(1) 人的被害¹⁾

警察庁によれば、平成23年7月10日現在、人的被害は、死者15,547人、行方不明者5,344人、負傷者5,688人と報告されている。各都道府県別の死者、行方不明者、負傷者数を表-3.1に示す。

表-3.1 都道府県別の死者、行方不明者、負傷者数

都道府県名	死者	行方不明者	負傷者
北海道	1		3
青森県	3	1	61
岩手県	4,582	2,247	186
宮城県	9,299	2,807	3,777
秋田県			12
山形県	2		29
福島県	1,600	286	236
東京都	7		90
茨城県	24	1	694
栃木県	4		131
群馬県	1		38
埼玉県			42
千葉県	20	2	248
神奈川県	4		129
新潟県			3
山梨県			2
長野県			1
静岡県			4
三重県			1
高知県			1
合計	15,547	5,344	5,688

(注) 未確認情報を含む。4月7日に発生した宮城県沖を震源とする地震、4月11日に発生した福島県浜通りを震源とする地震、4月12日に発生した福島県浜通りを震源とする地震及び5月22日に発生した千葉県北東部を震源とする地震の被害を含む。

(2) 建物被害¹⁾

警察庁によれば、平成23年7月10日現在、建築物被害は、全壊107,758戸、半壊116,817、一部損壊433,714戸と報告されている。表-3.2は都道府県別の建物被害数を示したものである。津波により水没し壊滅した地域があり、全容把握に至っていない。

表-3.2 都道府県別の建物被害数

	全壊	半壊	流失	全焼	半焼	床上浸水	床下浸水	一部破損	非住家
北海道						331	567	5	470
青森県	307	854						96	1,193
岩手県	21,004	3,313			15	1,763	338	2,668	1,538
宮城県	66,929	54,006			114	6,846	9,686	87,607	17,900
秋田県								3	3
山形県	37	80							
福島県	16,181	32,306		77	3	62	339	100,631	1,015
東京都		11		3				257	20
茨城県	2,261	15,840			37	1,515	696	138,134	9,027
栃木県	257	2,079						57,627	295
群馬県		6						16,150	195
埼玉県		5		1	1		1	1,800	33
千葉県	782	8,310			12	818	720	28,440	708
神奈川県		7						279	1
新潟県								9	7
山梨県								4	
静岡県							7	4	
三重県						2			9
徳島県						2	9		
高知県						2	8		
合計	107,758	116,817			263	11,341	12,371	433,714	32,414

(注) 未確認情報を含む。4月7日に発生した宮城県沖を震源とする地震、4月11日に発生した福島県浜通りを震源とする地震、4月12日に発生した福島県浜通りを震源とする地震及び5月22日に発生した千葉県北東部を震源とする地震の被害を含む。

(3) 火災²⁾

消防庁によれば、6月30日19:00現在、火災発生件数は、宮城県163件、茨城県37件等12都県で計311件発生したと報告されている。表-3.3は都道府県別の火災の発生件数を示したものである。

表-3.3 都道府県別の火災の発生件数

都道府県	火災発生件数
青森県	5
岩手県	26
宮城県	163
秋田県	1
福島県	11
茨城県	37
群馬県	2
埼玉県	13
千葉県	13
東京都	33
神奈川県	6
静岡県	1
合計	311

(4) 浸水面積

国土地理院では、国土地理院で撮影した空中写真などを用いて津波による浸水範囲の判読を行い、浸水範囲図と市町村別浸水面積を推計している（4月18日現在）³⁾。その概略値としては、青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の6県62市町村で、合計561km²に達したと推計されている。

表-3.4 都道府県別の浸水面積

県	浸水面積 (km ²)
青森県	24
岩手県	58
宮城県	327
福島県	112
茨城県	23
千葉県	17
合計	561

(5) がれき量

環境省では、衛星画像を用いて浸水区域を特定し、これをもとに、津波により倒壊した家屋等のがれき量を推計している。そのがれき推計量は、岩手、宮城、福島の3県37市町村で、合計21,830千tに達したと推計されている(6月28日現在)⁴⁾。

ただし、がれきの仮置場への搬入が概ね終了している市町村分については、搬入済量を基にして推計したがれき量を計上したものとなっている。

表-3.5 沿岸3県の災害廃棄物量

	がれき推計量(千 t)
岩手県 (12 市町村)	4,460
宮城県 (15 市町)	15,090
福島県 (10 市町村)	2,280
合計 3 県 (37 市町村)	21,830

(6) 電気

東北電力によれば、管内における停電は、約448万戸で発生したと報告されている⁵⁾(3月11日20:00)。

表-3.6 東北電力管内の停電の状況

	停電状況 (3月11日20時現在)
青森県	全域で停電 (約90万戸)
岩手県	全域で停電 (約77万戸)
秋田県	全域で停電 (約66万戸)
宮城県	ほぼ全域で停電 (約137万戸)
山形県	ほぼ全域で停電 (約51万戸)
福島県	一部地域で停電 (約27万戸)
新潟県	停電なし
合計	約448万戸

東京電力によれば、管内における停電は約405万戸で発生したと報告されている(3月11日16:30)⁶⁾。

(7) ガス

日本ガス協会によれば、都市ガスの供給停止は、約 440 万戸で発生したと報告されている（3月11日 23:30）⁷⁾。

表-3.7 都市ガスの供給停止状況

事業社名	供給停止件数	供給停止地域
仙台市ガス局	約 360,000 戸	供給区域すべてにおいて供給停止(宮城県)
塩釜ガス株式会社	約 12,382 戸	供給区域すべてにおいて供給停止(宮城県)
福島ガス株式会社	約 2,726 戸	福島市蓬莱町の一部(福島県)
東部ガス株式会社	約 7,500 戸	土浦市の一部(茨城県)
東京ガス株式会社	30,596戸(うち117件については17時20分現在で復旧済み) (その他地区は即時停止)	茨城県日立市全域(30,008戸) 茨城県牛久町の一部(471戸) 茨城県龍ヶ崎市若柴の一部(77戸。16時20分全戸復旧済み) 横浜市西区西平沼町の一部(40 戸。17 時 20 分全戸復旧済み)
釜石ガス株式会社	約 10,000 戸	供給区域すべてにおいて供給停止(岩手県)
常磐共同ガス株式会社	約 15,000 戸	供給区域すべてにおいて供給停止(福島県)
秦野ガス株式会社	約 330 戸	秦野市の一部(神奈川県)
合計	約 440,000 戸	

(注) 北海道、青森県、山形県、秋田県の都市ガス供給区域においては、供給停止のないことが確認されている（3月11日 12:30現在）。

また、経済産業省によれば、LP ガスの供給停止は、約 166 万戸で発生したと報告されている（3月11日）⁸⁾。

(8) 水道

厚生労働省によれば、断水は 19 都道県において約 229 万戸で発生したと報告されている⁹⁾。

表-3.8 断水状況

	断水戸数	家屋流出等
岩手県	21,176 戸	うち家屋等流出地域 21,161 戸
宮城県	22,575 戸	うち家屋等流出地域 21,718 戸
福島県	4,398 戸	うち家屋等流出地域 4,265 戸
北海道、青森県、秋田県、山形県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、茨城県でも断水が発生		
合計	約 229 万戸	

(9) 通信

総務省によれば、NTT 固定電話は、沿岸部を中心に約 100 万回線で不通となったと報告されている（3 月 13 日）。また、携帯電話は、4 社（NTT ドコモ、KDDI（au）、ソフトバンクモバイル、イー・モバイル）併せて約 14,800 基地局で停波が発生したと報告されている（3 月 12 日）¹⁰⁾。

(10) 被害推計額¹¹⁾

内閣府によれば、被災地域におけるストック（建築物、ライフライン施設、社会基盤施設等）への被害額は、約 16 兆 9 千億円と推計されている。表-3.9 は、施設毎の被害推計額を示したものである。

表-3.9 被害額の推計

項目	被害額
建築物等（住宅・宅地、店舗・事務所、工場、機械等）	約10兆4千億円
ライフライン施設（水道、ガス、電気、通信・放送施設）	約1兆3千億円
社会基盤施設（河川、道路、港湾、下水道、空港等）	約2兆2千億円
農林水産関係（農地・農業用施設、林野、水産関係施設等）	約1兆9千億円
その他（文教施設、保健医療・福祉関係施設、廃棄物処理施設、その他公共施設等）	約1兆1千億円
総計	約16兆9千億円

（注）各県及び関係府省からのストック（建築物、ライフライン施設、社会基盤施設等）の被害額に関する提供情報等に基づき、内閣府（防災担当）においてとりまとめたもの。今後、被害の詳細が判明するに伴い、変動がありうる。また、四捨五入のため合計が一致しないことがある。

参考文献

- 1) 警察庁 緊急災害警備本部：平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置 記者発表資料 平成 23 年 7 月 10 日（日）
<http://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/higaijokyo.pdf>
- 2) 首相官邸 緊急災害対策本部：平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について 記者発表資料 平成 23 年 7 月 5 日 17:00
<http://www.kantei.go.jp/saigai/pdf/201107051700jisin.pdf>
- 3) 国土地理院：津波による浸水範囲の面積（概略値）について（第 5 報） 記者発表資料 平成 23 年 4 月 18 日
<http://www.gsi.go.jp/common/000059939.pdf>
- 4) 環境省：東日本大震災について 平成 23 年 7 月 8 日 15 時 50 分現在 記者発表資料
<http://www.env.go.jp/jishin/taiou1107081550.pdf>

- 5) 東北電力：地震発生による停電等の影響について（11日20時現在） 緊急情報 平成23年3月11日
<http://www.tohoku-epco.co.jp/emergency/9/index.html>
- 6) 東京電力株式会社：東北地方太平洋沖地震における当社設備への影響について【午前3時現在】 平成23年3月12日
<http://www.tepco.co.jp/cc/press/index-j.html>
- 7) 社団法人 日本ガス協会：東北地方太平洋沖地震による都市ガス供給の停止状況について 記者発表資料 平成23年3月12日
<http://www.gas.or.jp/tohoku/press/pdf/20110313-02.pdf>
- 8) 経済産業省：ガスの被害・復旧状況（岩手県、宮城県、福島県）
<http://www.cao.go.jp/shien/2-shien/2-infra/3-gas.pdf>
- 9) 厚生労働省：平成23年(2011年)東日本大震災の被害状況及び対応について(第85報)平成23年7月8日14時00分現在
<http://www.mhlw.go.jp/jishin/joukyoutaiou.html>
- 10) 総務省：東北地方太平洋沖地震における通信の復旧状況（平成23年6月23日（木）現在）
<http://www.cao.go.jp/shien/2-shien/2-infra/7-tel.pdf>
- 11) 内閣府（防災担当）：東日本大震災における被害額の推計について 記者発表資料 平成23年6月24日
<http://www.bousai.go.jp/oshirase/h23/110624-1kisyu.pdf>